

日本におけるロシアからの移住者の位置づけに向けて—移住経路の観点—
Russian Immigrants in Japan : General Demographic Features and Migration Trends

ムヒナヴァルヴァラ (上智大学) Varvara MUKHINA (Sophia University)

キーワード：ロシアからの移住、日本におけるロシア人の特徴、ロシアのディアスポラ

近年のロシアは移民受入れ大国でありながら（堀江、2010；ムヒナ、2015）、大量の移民を送り出した国でもある。ロシア外務省の推定によると、ロシア人のディアスポラはおよそ 700 万人（CIS 諸国とバルト三国を含めば 2 千 500 万人）も数える（リャザンツェフなど、2008）。なお、受入れ国によって、ロシア連邦からの移住者の特徴があり、高度人材としてのロシア人移住者が多い国もあれば、単純労働者や結婚移民が多い国もある。その違いはロシア連邦からの移住者の多様性に帰されるとも考えられるし、受入れ国の政策の特徴に帰されるとも考えられる。

日本へのロシアからの移住は、1917 年の社会主義革命以降、いわゆる「白系ロシア人」の移住の「波」から始まり、100 年の歴史も数える。しかし、その 100 年の歴史を振り返ると、「ロシア」という国は三つの時代（つまり、1922 年まではロシア帝国からソビエト社会主義共和国への移行期、1922 年～1991 年はソビエト社会主義共和国連邦の時代、1991 年以降はロシア連邦の時代）を生き、その間は国境や民族形成、政治体制や経済的事情が大きく異なっていたと言えよう。なお、1930 年代のスターリン時代から 1980 年代末の民主化までソビエト連邦からの移住が国家政策で厳しく規制され、1990 年代以降は自由化されてきた。1990 年代以降、日本におけるロシアからの移住者も増え、2015 年、日本在留ロシア人は 7973 人を数える。在留許可別にみると、「永住者」：42%、「日本人の配偶者」：14.2%、「留学生」：9%を占め、永住者の割合が高い。本発表¹の目的は、ロシアからの移住の歴史と現状を考察し、日本におけるロシアからの移住者の特徴を解明することである。

本発表は、日本におけるロシアからの移住者の位置づけを解明するため、先行研究やロシアからの移住者の統計データを分析し、日本におけるロシア語圏の SNS コミュニティを対象にオンラインアンケート調査を実施した結果に基づいている。アンケートの 184 人の回答者のうちロシア出身は 130 人であり、その回答者の特性を分析した。

ロシアからの移住の歴史的背景を考慮すると、ロシアから日本への移住は量的に少数な傾向であるものの、ロシアから各国への移住の特徴を共有している点があることが明らかになった。その共通点は、ロシア帝国及びソビエト連邦からの初期の移住は、送出し国の政治体制に帰され、政治的避難民が主流であったことである。

1990 年代のロシア経済の混乱時に失業率が率増加するなか、就労の場における男女の差が著しくなり、女性の失業者が増加した（Рязанцев, 2010）ことにより、海外への「デカセギ」の女性が増えてきた。日本における多くの女性は、「興行」ビザを持って入国し、日本の飲食店においていわゆるエンターテイナーとして働いた。2006 年の「興行」ビザの取り締まりとともに彼女達の数も減少し、日本に残った者は日本人との国際結婚を通じて定住したのである。

女性のエンターテイナーの増加と同時代（1990 年代）は、富山、新潟、小樽などの日本海側の特定港の付近で日露間中古車貿易をしたロシア人男性が増えてきた。彼らは、ロシアで家族を持っている既婚者が多く、日本とロシアの回帰的な移動で家族の生活費を稼いでいた者である。浅妻（2012）によると、当時は港湾付近に民間の中古車販売店や整備工場、タイヤや潤滑油などの販売店が集中していた。しかし、2009 年 1 月は、ロシア政府が輸入中古車に対する関税引き上げを実施した結果、日露間中古車貿易が衰退し、それに関わるロシア人男性も減少した。

なお、ロシアからのデカセギの女性と企業家の男性が減ってきた一方、近年の文部科学省の留学生数の増加への取り組みの結果、ロシアからの「留学」と「人文知識・国際業務」の登録者が増えている

¹本発表は、2015 年に実施された共同研究（ムヒナ・ヴァルヴァラ、ゴロウィナ・クセーニヤ）の成果の一部を紹介するものである。なお、本研究は公益財団法人日本科学協会の笹川科学研究助成を受け行ったものである。

ることが注目すべきである。留学生の数は、2006年の387人から2012年の551人と2015年6月の705人まで増加した（法務省の「在留外国人統計」、2015）。なお、留学を終えて日本で就職した元留学生は「人文知識・国際業務」という貿易、通訳、翻訳、語学学校の教育に関わるビザを取得することが多い。該当在留資格を取得しているロシア人は、2006年：435人、2012年：598人、2015年6月現在：746人であり、増加傾向にある。

一方、近年のロシアからの移住者の特徴は、女性の割合が高く（斎藤、1994；Рязанцев, 2010）、平均年齢が若く（Денисенко, 2013）、学歴が高い（OECD, 2005；Денисенко, 2013；Леденева 等, 2013）ということが挙げられる。日本の在留外国人統計からわかるように、日本におけるロシア人も、女性の割合（68%）が高く、20代～30代の者は56%を占める。最終学歴に関して、在留外国人統計においてはそのデータがないため、オンラインアンケート調査の対象者に、「来日時点での最終学歴」及び「来日時点での最終学歴の分類」について質問した。130人の回答者のうち来日時点での最終学歴は、大学：76.4%、大学院（修士号）：11.8%、専門学校：6.3%を占めており、学士の学歴以上が合わせて90.5%であると記録した。最終学歴の分類に関しては、文系教育：60.6%、技術教育：18.1%、専門教育：10.2%であり、文系の高学歴移住者が多い。つまり、日本におけるロシア人は他国へのロシアからの移住者との共通点があることが言える。

他の特徴についていえば、滞在期間別にみると、5年～10年日本に滞在している者が27.7%を占め、10年～15年が23.1%を占める。全体的に、5年以上日本で滞在している者は、60.8%を占め、ロシアからの女性の永住化がこのデータから見えてきた。以上のように、日本におけるロシアからの移住者は、性別や年齢、学歴に関して他の受入れ国と共通の特徴を示している。その理由は、送出し国の政治・経済的事情やジェンダー関係によって説明できると思われる。一方、日本におけるロシアからの移住者の特徴について言えば、永住権を取得している長期滞在者の割合が高く、デカセギの女性が結婚を通じて定住したパターンや、紹介エイジェンシーなどを通じて結婚したパターンや留学から就労（技能移民）を通じて定住した3つのパターンが見えてきた。その特徴は、日本独特の事情（移民政策、労働市場の需要、日本におけるジェンダー関係など）によって規定されていると言えよう。このように、ロシアからの移住者の特徴を明らかにすることは、送出し国と受入れ国の諸事情についても興味深い示唆を与える。

参考文献

- Головина К., 2010. Краткий обзор русской миграции в Японию в XX—XXI веках. *Issues of Japanology*. Vol. 3, pp. 39-48
- Денисенко М., 2013. Вводная статья. Исторические и актуальные тенденции эмиграции из России. *Миграция в России 2000-2012. Хрестоматия в 3-х томах*. Том I часть 2. М.: Спецкнига, сс. 495-503
- Леденева Л., Некипелова Е., 2013. Миграция выпускников вузов за рубеж – потеря для российской науки. *Миграция в России 2000-2012. Хрестоматия в 3-х томах*. Том I часть 2. М.: Спецкнига, сс. 473-478
- Рязанцев С., Ткаченко М., Лукьянец А., 2008. Эмиграция и российская диаспора за рубежом. Демографические перспективы России. М., 2008, сс. 634-666
- Рязанцев С., 2010. Эмиграция женщин из России. По материалам доклада на круглом столе «Семья: истоки и будущее цивилизаций», состоявшегося в рамках Мирового общественного форума «Диалог цивилизаций», 7-11 октября 2010 г., о. Родос, Греция
- 浅妻裕、2012「日ロ間中古車貿易の歴史と現状」、第10回日ロフォーラム、2012年9月
- 斎藤久美子、1994「『市場経済』化と女性—ロシアの場合」『ユーラシア研究』第5号、1994.10、2-7
- 法務省のHP内「法務省の統計」、2015 (http://www.moj.go.jp/tokei_index.html 2016年3月10日アクセス)
- 堀江典生、2010「移民大国ロシアの軌跡—中後国と中央アジアからの労働移動に着目して」『ロシア・東欧研究』第10号2010、pp. 13-25
- ムヒナ ヴァルヴァラ、2015「ロシアにおける移民政策の変容—近年の移民政策改正の位置づけ—」『移民政策研究』Vol.7, pp. 133-150